

市鹿島町片包)の安全対策などに意見するため、出雲市が設置した「市原子力発電所環境安全対策協議会」(会長・長岡秀人市長)の初会合が8日、同市内であった。委員からは、市が中電と原発立地自治体並みの安全協定を結ぶべきだとの声が相次いだ。

委員は長岡市長を含む市や教育委員会幹部3人と市議3人のほか、自治会や福祉関係など各種団体が1人ずつ推薦した28人の計34人。委員を推薦する団体は3団体分を公募したが、応じたのは2団体で、定員の上限を1人下回った。

会合では出雲市の防災担

出雲市安対協初会合  
立地並み要求相次ぐ  
中電は協定締結考えず  
中国電力島根原発(松江

当者が、原子炉施設に重要な変更を伴う際の事前了解を盛り込んだ安全協定締結を中電に求めていることを説明。原発から10キロ圏内の伊野地区の委員は「安全が担保されていない中で、立地自治体並みの安全協定締結は当然だ」とした。

中電の古林行雄島根原子力本部長は「平常時や異常時の連絡、現地確認は真摯に対応している」として現時点では締結の考えはないとした。

2014/7/9 山陰中央

# 鹿島町民 実効性を疑問視

## 島根原発事故時 広域避難計画 松江市の説明会

松江市は8日、中国電力島根原発(松江市鹿島町片包)の事故に備えて策定した「広域避難計画」の住民説明会を、原発から5キロ圏内の鹿島町で開いた。写真。住民からは、バスなどの交通手段の配りや放射線

物質の拡散予測が整っていないかなど、計画の実効性を問う声が続出した。

市は鹿島町を含む29カ所で順次説明会を開く予定で、初回のこの日は市民約120人が参加した。

市原子力安全対策課の担

当者が計画の概要を説明。災害対策本部が避難指示を出した際に、町内計7300人がマイカーやバスで大田市内に移動する流れを示した。

これに対して住民は「計画は風の影響を考慮してい

るのか。放射性物質の拡散予測の情報は(住民に)出されるのか」と質問。市側は「緊急モニタリングシステムで把握し、避難先の地域を確定する」と答えた。

また、島根県や市が調達するバスの台数が確定していないことや、マイカーでの避難の際、地震などの影響で道路が通行できない場合の対応を不安視する意見があった。

同市鹿島町古浦の会社員、浜崎芳樹さん(64)は終



了後「自家用車かバスの避難手段は個人で決めてほしいとの説明だったが判断に迷う人も多い」として、一定の基準を示すよう注文した。

原子力安全対策課の矢野稔明課長は「計画を継続して改善していく。要請があれば、少人数での出前講座にも出向きたい」と話した。